



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社

コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,663	269.2	520	—	500	—	248	—
22年3月期第2四半期	1,263	△78.5	△417	—	△422	—	△251	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.64	—
22年3月期第2四半期	△7.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,246	3,073	27.3	94.62
22年3月期	8,295	2,839	34.2	87.33

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,073百万円 22年3月期 2,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	117.4	700	—	620	—	310	—	9.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 32,624,000株 22年3月期 32,624,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 143,659株 22年3月期 112,242株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 32,498,656株 22年3月期2Q 32,515,747株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大に牽引されて緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然として続いており、また、欧州・米国の経済の減速懸念や長期化する円高の影響などを背景に、先行きはさらに不透明な状況になりつつあります。

このような環境下、当社は、情報通信分野の主に電子・電機関連業界に積極的に販売活動を展開し、受注増加に努めるとともに、収益面でも引き続き効率化を促進し、コスト管理の徹底や経費の削減に努めて、収益力の向上に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,663百万円(前年同四半期比269.2%増)、営業利益は520百万円(前年同四半期は営業損失417百万円)、経常利益は500百万円(前年同四半期は経常損失422百万円)、四半期純利益は248百万円(前年同四半期は四半期純損失251百万円)となりました。

なお、セグメント別では、当社は、1工場、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

半導体シリコンウエーハ向加工機の新規需要動向は、従来と変わらず弱含みで推移しておりますが、デジタル家電市場向各種ガラス基板加工機、およびLED用サファイア基板加工機につきましては、需要回復が継続し、売上高は3,484百万円(前年同四半期比1,205.0%増)となりました。

② ホブ盤、フライス盤

東アジアにおいて、中・小型モーター、釣具、自動車部品等の加工用にホブ盤の販売が増加し、さらにフライス盤の売上も加わり、売上高は416百万円(前年同四半期比50.0%増)となりました。

③ CMP・CMG

半導体の需要回復を受けて、半導体メーカーの設備投資にも動きが見られ、売上高は77百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

④ 部品、歯車

半導体市場およびデジタル家電市場の需要回復を受け、既存設備の稼働率が上昇したことで消耗部品販売は増加し、売上高は685百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。

当第2四半期累計期間の中間配当金につきましては、上記の業績ならびに財務体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実等を勘案したうえで、平成22年11月11日の取締役会決議により、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきます。

なお、期末配当金につきましては、現時点では、1株当たり2.5円の配当を実施する予定でございます。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は7,314百万円で、前事業年度末に比べ3,011百万円増加しております。受取手形及び売掛金の売上債権の増加1,949百万円、たな卸資産の増加890百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は3,932百万円で、前事業年度末に比べ60百万円減少しております。市場価格の下落による投資有価証券の減少56百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は6,940百万円で、前事業年度末に比べ

4,896百万円増加しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加2,472百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2,200百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は1,232百万円で、前事業年度末に比べ2,178百万円減少しております。長期借入金の減少2,192百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は3,073百万円で、前事業年度末に比べ233百万円増加しております。四半期純利益により利益剰余金が248百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ215百万円増加し、当第2四半期会計期間末には、1,171百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は244百万円(前年同四半期比56.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額2,472百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,949百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は28百万円(前年同四半期は19百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出15百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2百万円(前年同四半期は895百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入金の調達によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年10月25日発表の業績予想に変更はありません。

当事業年度(平成23年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円、営業利益700百万円、経常利益620百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の概要

① 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ774千円減少しており、税引前四半期純利益は、14,458千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,070千円であります。

② 【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

③ 【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,035	955,845
受取手形及び売掛金	3,481,326	1,531,827
仕掛品	2,273,079	1,414,473
原材料及び貯蔵品	113,460	81,262
その他	275,420	319,536
流動資産合計	7,314,322	4,302,945
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	979,808	978,494
土地	2,276,497	2,276,497
その他(純額)	283,073	284,363
有形固定資産合計	3,539,380	3,539,356
無形固定資産		
投資その他の資産	1,936	1,936
投資有価証券	132,465	188,978
その他	279,524	283,407
貸倒引当金	△20,987	△21,215
投資その他の資産合計	391,003	451,170
固定資産合計	3,932,320	3,992,463
資産合計	11,246,642	8,295,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,926,054	1,453,886
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,325,996	125,996
未払法人税等	56,794	—
製品保証引当金	37,766	14,333
その他	394,097	250,357
流動負債合計	6,940,709	2,044,572
固定負債		
長期借入金	489,340	2,682,338
退職給付引当金	451,817	464,977
資産除去債務	27,316	—
その他	264,294	264,294
固定負債合計	1,232,768	3,411,609
負債合計	8,173,477	5,456,182

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金	1,030,688	782,491
自己株式	△23,491	△19,018
株主資本合計	3,057,382	2,813,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,993	37,350
繰延ヘッジ損益	△7,211	△11,782
評価・換算差額等合計	15,781	25,567
純資産合計	3,073,164	2,839,226
負債純資産合計	11,246,642	8,295,408

(2) 四半期損益計算書
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,263,382	4,663,876
売上原価	1,346,966	3,710,843
売上総利益又は売上総損失(△)	△83,583	953,033
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,678	25,100
荷造運搬費	24,180	77,651
役員報酬	46,039	55,414
従業員給料	69,380	67,851
従業員賞与	7,912	28,472
退職給付費用	6,483	7,813
その他	162,333	169,799
販売費及び一般管理費合計	334,008	432,103
営業利益又は営業損失(△)	△417,592	520,929
営業外収益		
受取利息	308	107
受取配当金	1,064	1,038
不動産賃貸料	2,955	2,751
助成金収入	29,751	5,402
物品売却益	399	2,867
未払配当金除斥益	—	2,058
その他	9,993	5,561
営業外収益合計	44,472	19,787
営業外費用		
支払利息	33,569	25,094
支払手数料	8,675	6,410
その他	7,529	8,835
営業外費用合計	49,773	40,340
経常利益又は経常損失(△)	△422,893	500,376
特別利益		
関係会社株式売却益	4,374	—
貸倒引当金戻入額	27,369	12
償却債権取立益	5,157	—
特別利益合計	36,901	12
特別損失		
固定資産除却損	—	1,259
投資有価証券評価損	5,000	33,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,684
特別損失合計	5,000	48,829
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△390,992	451,559
法人税、住民税及び事業税	3,047	50,150
法人税等調整額	△142,715	153,189
法人税等合計	△139,668	203,339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251,323	248,219

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△390,992	451,559
減価償却費	85,251	78,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,369	△228
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,952	23,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,059	△13,159
受取利息及び受取配当金	△1,372	△1,145
支払利息	33,569	25,094
為替差損益 (△は益)	4,226	3,766
支払手数料	8,675	6,410
固定資産除却損	—	1,259
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000	33,885
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,374	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,684
売上債権の増減額 (△は増加)	1,199,315	△1,949,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244,002	△905,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733,987	2,472,168
その他	62,043	6,147
小計	456,977	246,016
利息及び配当金の受取額	1,372	1,145
利息の支払額	△31,747	△24,997
法人税等の支払額	△3,535	△3,535
法人税等の還付額	141,522	32,408
その他の支出	△6,346	△6,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,241	244,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,624	△15,789
投資有価証券の取得による支出	△447	△478
関係会社株式の売却による収入	5,724	—
短期貸付けによる支出	△150	—
短期貸付金の回収による収入	29,680	600
その他	△12,019	△12,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,836	△28,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	—
短期借入金の返済による支出	△320,000	—
長期借入れによる収入	640,000	1,690,000
長期借入金の返済による支出	△1,375,000	△1,682,998
配当金の支払額	△283	△76
その他	△146	△4,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895,430	2,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,226	△3,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,251	215,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,558	955,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,306	1,171,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社の製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

なお、機種別の詳細は、4. 補足情報 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績をご参照ください。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

⑤ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、各種工作機械の製造販売およびそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
工作機械事業	4,663,876	—

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ラップ盤	3,484,018	+1,205.0
ホブ盤	392,418	+70.5
フライス盤	24,000	△49.5
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	77,660	△8.7
部品	676,846	+10.2
歯車	8,932	△54.8
合計	4,663,876	+269.2

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
工作機械事業	4,734,580	—	3,038,580	—

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ラップ盤	3,651,160	+768.6	2,240,833	+207.3
ホブ盤	337,856	+43.0	309,224	+115.1
フライス盤	24,000	△15.0	—	—
レンズ加工機	—	—	—	—
CMP・CMG	2,660	△46.4	225,000	+5,669.2
部品	706,869	+1.4	257,423	△11.6
歯車	12,032	△34.2	5,400	+1.9
合計	4,734,580	+236.8	3,038,580	+141.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工作機械事業	4,663,876	—

(注) 1 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

() 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	337,175	43.9	2,849,613	80.3
東アジア	392,958	51.1	630,944	17.8
その他	38,173	5.0	68,674	1.9
計	768,307 (60.8%)	100.0	3,549,232 (76.1%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	—	—	1,342,221	28.8
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.	171,323	13.6	1,244,951	26.7

3 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ラップ盤	3,484,018	+1,205.0
ホブ盤	392,418	+70.5
フライス盤	24,000	△49.5
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	77,660	△8.7
部品	676,846	+10.2
歯車	8,932	△54.8
合計	4,663,876	+269.2

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。